

2020年度 事業計画

「人生100年時代」と言われている昨今ですが、健康で長生きでなければいい人生とは言えないことから、少しでも健康寿命を延ばすために生涯スポーツの重要性が高まっています。

本連合は昨年、創立40周年を迎えましたが、創立時は中高齢者の陸上愛好者を対象としていましたが、現在は、満18歳以上の陸上愛好者をも包含した団体となり、より範囲が広がった生涯スポーツ団体となりました。会員の多様化に伴い若年層と中高年層といった年齢層の違いや競技志向の強い会員と健康志向の会員との混在により、マスターズ陸上を取り巻く状況も大きく変わろうとしています。多様化する会員の融和と共存をしていくことが課題となっています。

2020年度から本連合の会員全員が日本陸連へ登録することとなり、日本陸連競技規則に準拠した大会の記録は、日本陸連の公認記録となりました。これによりマスターズ選手の記録が世界に発信できるようになりました。また、昨年の日本選手権大会から100mと1500mにマスターズ選手の出場枠が設定されました。エキシビジョンレースではありますが、これにより競技者として目指す目標が一つ増え、競技力の維持向上を図るとともに、マスターズ陸上の社会的認知度を高めることを目指します。

また、本連合は、日本陸連が推進するウェルネス陸上の先進団体です。日本陸連と連携・協力し、陸上離れする一般選手の受け皿となり、日本の陸上界の発展に貢献するとともに、60m競走や立五段跳びといった中高齢者に優しい特殊種目を採り入れることまた、競技する高齢者の安全性を確保するため、セーフティジャッジの養成・充実することにより、広く国民の健康増進に寄与することを目指します。

そのため本連合は、以下に掲げる各事業に取り組みます。

1 生涯スポーツ社会の実現

本連合の会員の競技力の維持向上を図るとともに、「だれでも、いつでも、どこでも、いつまでも」の生涯スポーツのスローガンの下、次の事業を行い社会貢献に努めます。

(1) 全国大会の開催

- ① 第41回全日本マスターズ陸上競技選手権大会（10月 福井）
- ② 第33回都道府県対抗全日本マスターズ駅伝競走大会
- ③ 第30回全日本マスターズ混成陸上競技選手権大会（7月 石川）
（十種、七種、五種競技）
- ④ 投てき五種選手権大会（7月 石川）
- ⑤ 全日本マスターズ競歩大会（9月 岩手）
- ⑥ マラソン選手権大会（10月 岩手）

(2) 国際大会等での参加選手の支援および組織運営への参画

- ① 世界大会（7月 カナダ・トロント）
- ② WMA, AMAの会議への役員派遣
- ③ ワールドマスターズゲームズ2021関西大会への参画

(3) 社会貢献事業

- ① 陸上競技の普及啓発講習会および講演会の開催 2か所

2 広報活動の充実

各種大会、イベント、ホームページ等を活用して広報活動を展開し、会員の拡大、本連合のイメージアップを図り、社会的認知度の向上を目指します。

- (1) ホームページの情報提供を迅速化し、会員サービスの向上と広報の充実
- (2) 栄章、表彰の充実
- (3) マスターズ大使等の著名人の活用
- (4) 会報・記録集の発行

3 国際的活動

本連合では国際大会および国際会議に参加し、マスターズ陸上に関する国際情報の収集と交流を推進します。

- (1) 国際大会および国際会議への役員等の派遣
- (2) 世界記録の公認申請事務
- (3) WMA, AMA等国際機関の組織運営への参画

4 財政基盤の確立

世界経済の先行きが不透明な中、企業からの協賛金支援も厳しいものがあり、本連合に対し長くスポンサーとしてご支援いただいたAIGは、2019年度でもって打ち切りとなり、2020年度の財政は、危機的状況に陥っています。

この危機的状況において、2020年度をスタートに本連合の財務体質をボランティア団体の原則に立ち戻り自主運営、自己責任、受益者負担を旨とする観点から事務事業の抜本的な見直しを図りつつ、少しでも事業を円滑に運営するため、引き続き財源の確保に努めます。

- (1) 新規会員の獲得
 - ① 実業団等他団体への働きかけ
 - ② 新種目の開拓
 - ③ ロードランナーの取り込み
- (2) 公益社団法人としての活動
 - ① 協賛企業の発掘
 - ② 公益目的事業の充実によりマスターズ陸上の社会的認知度の向上
 - ③ 日本陸連のウェルネス陸上へ参画
 - ④ HPを活用した普及啓発の一層の推進

5 事業企画・運営の効率化および組織の活性化

事業の企画・運営をより一層の効率化、組織の活性化を図ります。事務局の移転に伴い、機能性、利便性が大幅に向上しました。この利点を活用して危機的状況にある財政再建に取り組み一層の発展を期します。

- (1) 専門委員会を基盤とした事業の企画および運営体制の確立
- (2) 人材を発掘、育成し事務局体制の充実
- (3) 地域ブロック連盟と連合との情報・意見交換会を行い連携の強化

以上